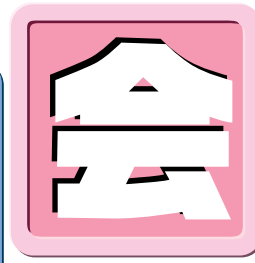




ながはま



Vol.15

平成21年10月15日発行
発行：長浜市議会
編集：議会だより編集委員会

だより



平成21年9月定例会を8月31日から9月18日まで（19日間）の日程で開催いたしました。

正副議長就任挨拶、役員等一覧表	2頁
常任委員会報告	3頁
議員個人による主な質問事項と答弁内容	4～7頁
議案等審議結果、編集後記	8頁

正副議長就任あいさつ



議長
青木 甚浩



副議長
福嶋 一夫

日ごろは、本市議会に対し格別のご支援を賜り厚くお礼申しあげます。この度、八月七日開会の臨時会におきまして、私たち両名が議員各位のご推挙を賜り、議長並びに副議長に就任いたしました。身に余る光栄でありますとともに、その責任の重大さに身の引き締まる思いであります。

さて、いよいよ来年一月一日に一市六町での合併により新長浜市が誕生します。人口は県下二位の十二万四千人余り、面積は琵琶湖とほぼ同じ約六百八十平方kmとなります。

市議会といたしましては、豊かな自然環境、歴史・文化の薫る湖北地方を、市民の皆さんとともに、誰もが住み良いと思えるまちにしていくため、誠心誠意努力してまいります。次世代を担う子どもたちの明るい未来のために、市民の皆さまの温かいご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

長浜市議会役員等一覧表

※表内は議席番号順

議長	青木 甚浩	
副議長	福嶋 一夫	
監査委員	福永利平	
総務教育常任委員会	10名	正 押谷 憲雄 副 溝口 治夫 浅見 信夫 竹内 達夫 押谷 友之 福永利平 林 多恵子 脇阪 宏一 吉川 富雄 押谷與茂嗣
健康福祉常任委員会	9名	正 北田 康隆 副 金山 正雄 秋野 久子 山口 忠義 福嶋 一夫 吉田 豊 寺村 正和 阪本 重光 野村 俊明
産業建設常任委員会	9名	正 茂森 伍朗 副 伊藤兵一郎 西尾 孝之 田中 伝造 東野 司 花川 清次 北川 薫 武田 了久 青木 甚浩
議会運営委員会	8名	正 竹内 達夫 副 東野 司 田中 伝造 林 多恵子 茂森 伍朗 北田 康隆 武田 了久 押谷 憲雄
新庁舎建設に関する調査特別委員会	8名	正 溝口 治夫 副 野村 俊明 浅見 信夫 東野 司 林 多恵子 花川 清次 北田 康隆 武田 了久
合併協議特別委員会	15名	正 吉川 富雄 副 田中 伝造 浅見 信夫 竹内 達夫 押谷 友之 西尾 孝之 東野 司 山口 忠義 林 多恵子 茂森 伍朗 北田 康隆 金山 正雄 溝口 治夫 押谷 憲雄 押谷與茂嗣
決算特別委員会	25名	正 押谷 憲雄 副 溝口 治夫 浅見 信夫 竹内 達夫 伊藤兵一郎 秋野 久子 押谷 友之 西尾 孝之 田中 伝造 東野 司 山口 忠義 林 多恵子 茂森 伍朗 花川 清次 脇阪 宏一 北田 康隆 吉田 豊 寺村 正和 金山 正雄 北川 薫 武田 了久 吉川 富雄 阪本 重光 野村 俊明 押谷與茂嗣
議会だより編集委員会	7名	正 北川 薫 副 秋野 久子 福嶋 一夫 脇阪 宏一 寺村 正和 青木 甚浩 押谷與茂嗣
長浜水道企業団議会議員	8名	浅見 信夫 西尾 孝之 山口 忠義 福嶋 一夫 花川 清次 吉田 豊 寺村 正和 青木 甚浩
湖北広域行政事務センター議会議員	10名	竹内 達夫 山口 忠義 林 多恵子 茂森 伍朗 脇阪 宏一 金山 正雄 北川 薫 溝口 治夫 押谷 憲雄 青木 甚浩
湖北地域消防組合議会議員	8名	秋野 久子 東野 司 林 多恵子 茂森 伍朗 北川 薫 吉川 富雄 青木 甚浩 押谷與茂嗣
長浜米原市議会連絡協議会委員	12名	浅見 信夫 伊藤兵一郎 押谷 友之 田中 伝造 山口 忠義 東野 司 福嶋 一夫 脇阪 宏一 北川 薫 寺村 正和 野村 俊明 青木 甚浩

常任委員会報告

合併に伴う条例議案を慎重審議

総務教育常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十一年度一般会計補正予算、一市六町の合併に伴う条例制定及び一部改正、一部事務組合規約の変更協議等についての計四十四議案であり、慎重審議の結果いずれも可決すべきものと決しました。また、請願二件については、不採択とすべきものと決しました。

▼平成二十一年度一般会計補正予算の主なものは、合併に伴う庁舎移転委託料、例規改正データ更新料等です。

▼条例の一部改正については、合併に伴い六町に支所を設置する条例改正、幼稚園の統廃合、図書館条例の改正等です。

▼一部事務組合規約の変更については、湖北地域消防組合の議員数を十八人から十六人に減少させる規約等の変更協議です。

▼「消費税の増税に反対する請願書」及び「小規模工事希望者登録制度の創設を求める請願書」については、いずれも賛成少数で不採択とすべきものと決しました。

▼今定例会では、合併に伴う条例改正などについて議案審査を行いました。合併時には同じ長浜市でありながら、対応が違ふなどの不均衡が生じることになるため、調整を要する事項については、早急に調整するよう意見を申し添えました。



市立長浜病院の赤字は七億円

健康福祉常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十一年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、病院事業会計補正予算、平成二十年病院事業会計決算、一市六町の合併に伴う条例制定及び一部改正等の計三十五議案であり、慎重審議の結果いずれも可決・認定すべきものと決しました。

▼平成二十一年度一般会計補正予算の主なものは、消費生活対策事業、住宅手当緊急特別事業、合併による固定資産評価替、戸籍住民基本台帳管理等であります。病院事業会計補正予算は、療養病棟一階を人工透析室に改修するものです。

▼平成二十年病院事業会計決算において、当初十億円の赤字が見込まれていましたが、約七億円に改善されました。

▼条例関係では、放課後児童クラブの料金の改正及び合併に伴う経過措置や名称の変更が主なものです。保育料の改正についても、当初三十五%の値上げが提案されましたが、検討を重ねられた結果、十八%の値上げが報告されました。



森林環境学習施設整備事業

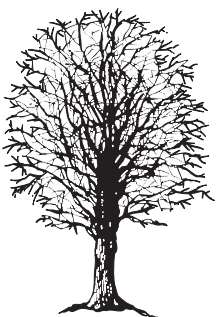
産業建設常任委員会

当委員会に付託を受けました議案は、平成二十一年度一般会計補正予算、特別会計補正予算、平成二十年度びわ水道事業会計決算、一市六町の合併に伴う条例制定及び一部改正、市道認定等の計四十議案であり、慎重審議の結果いずれも可決・認定すべきものと決しました。また、請願一件については、不採択とすべきものと決しました。審査前には市道路線の認定箇所を視察し、現地を把握しました。

▼平成二十一年度一般会計補正予算の主なものは、中小企業緊急雇用安定支援事業、森林環境学習施設整備事業(箇所・高山キャンプ場)等です。

▼平成二十一年度浅井簡易水道事業特別会計については、馬酔木配水池敷地造成工事において法面補強構造物が崩壊する事故が発生したことに伴う補正予算であり、事故に関する損害等の問題解決も並行して行うよう申し添えました。

▼リフォーム工事奨励金の拡充を求める請願書については、合併を目前に控え、慎重な判断が求められる等の意見があり、採決の結果、不採択とすべきものと決しました。



個人質問

個人質問の主な質問と
答弁内容

山口 忠義 議員

(市民の声)

合併業務の六町との連携について

問 法定協議会の進捗状況について問う。

答 合併協定を基に担当部課で調整を進め、重要な事項については、調整会議、幹事会で協議決定している。

問 合併までの健全な行政運営について問う。

答 長浜市議会からの申し入れは、首長会議に伝え、円滑なる移行準備を要請した。財政会計部会は既に七回開催して協議調整を行っている。

問 教育分野の基本的な考え方について問う。

答 小中一貫校構想は、施設の問題、現行の教育制度との関連や学校運営の調整など実施するには十分な検討が必要と考えている。教育施設の耐震化の対応は現在六十七%で平成二十三年度末の完了を目指す。

問 合併後の上水道管理について問う。

答 長浜水道企業団と連携し、料金の統一と経営統合を図っていく。

将来のまちづくりについて

問 川島市長は来春の市長選に出馬するのをお問う。

答 立候補して十二万都市の基盤をつくり、新しい長浜のアイデンティティを確立したい。

伊藤 兵一 議員

(日本共産党)

リフォーム助成の経済効果について

問 市内での住宅改修工事で、市外の東近江市や高島市、福井や京都、岐阜からも業者が多く来ている。地域経済へ大きな効果を上げていないのではないか。六月議会での報告以降の進捗を問う。

答 八月末で百三件、うち七十四件に四十万十万余円の交付であり、一昨年比、すでに二倍となっていることから、一定の評価はできると考えている。

中小の金属加工工業等への支援策について

問 中小の金属加工工業やメカトロニクス事業所などへの、積極的あるいは能動的支援策が皆無に等しい。

これら業種へ支援を強め、発展を図るべきではないか問う。

答 本市の企業立地状況を従業員規模別に見ると、中小の企業者が九十八%を占めており、業種別では、金属と機械製造業が約半数となっている。本市としての支援は、各種助成や融資制度を活用いただいている。金属加工工業等への支援については、商工会議所、商工会等との話し合いのなかで、支援すべきという点であれば検討していきたい。

林 多恵子 議員

(公明党)

新型インフルエンザ対策について

問 新型インフルエンザの本格流行と本市の取り組みについて問う。

答 市長を本部長とした新型インフルエンザ対策本部を立ち上げ、危機管理対応として全庁的、組織的に取り組んでいる。重症化しやすい高齢者や妊婦、乳幼児等「高リスク」対策についても、感染予防啓発チラシを健診等の機会を通じて配布し啓発を行っている。学校現場、保育現場の取り組みについては、同等の基準であるが、保育園という制度上、休園した時の配慮は必要と考えている。

通勤・通学路の安全について

問 防犯灯設置事業の終了後、未設置の地域等への進め方について問う。

答 本事業は、旧合併特例法に基づく国庫補助の一部を財源に充てていることから、施行区域についても旧法適用時の一市二町の区域となっている。現長浜市の区域については、本事業の完了をもって概ね充足できると考えている。六町区域における防犯灯については、現在合併調整の中で状況調査と台帳の作成を進めているところであり、今後の対応についても検討していきたい。

市立長浜病院駐車場について

問 市立長浜病院の駐車場管理について問う。

答 色別駐車券方式や有料ゲート化については研究、バス利用者の風雪よけについては検討していきたい。

吉川 富雄 議員

(長政会)

今後の観光施策について

問 NHK大河ドラマ「江〜姫たちの戦国〜」の放映決定を受け今後の観光施策について問う。

答 市民主導の組織「浅井三姉妹キヤンペーン実行委員会」が発足した。浅井三姉妹という新たな地域ブランド

トを創出し、さらなる来街者の誘客及び宿泊滞在型観光の推進や地域経済の活性化を図る。史跡・古戦場・社寺仏閣の管理等に地元自治会・ボランティア等の協力、旅人を温かく迎えるホスピタリティが重要であり、活動支援や受け入れの核となる民間団体の設立を促進する。観光資源や交通のネットワーク化、地元力イドの養成及び地元特産品の販売等、関係機関との連携を強化し取り組んでいきたい。

消防団統合と適正化について

問 統合に向けた取り組み状況と課題について問う。

答 地域の特性を基本とし、消防団長等による適確な消防体制の確立に向けて協議予定である。組織機構、装備や活動エリア、火災時の連絡体制が課題となると考えている。

問 適正化について問う。

答 地域の実情を踏まえ、各分団定数の見直し、装備の適正配置等を検討していく。



竹内 達夫 議員

(日本共産党)

街路樹剪定に抗議!

問 外掘りくすのき通り(御旅所〜長浜郵便局)街路樹の剪定があまりにも酷すぎる。剪定の経過と適切な処置だったかどうか問う。

答 剪定は市職員と地域のみなさんの協力で二日間を掛けて実施した。良好な環境や景観を形成する街路樹の効用を鑑みると、いき過ぎた剪定であったと反省している。

エアライフル空気銃カワウ駆除千二百五十万円無駄使いか?

問 平成二十年度国の補助(千二百五十万円)を受け取り組んだエアライフルでのカワウ駆除は、九千羽駆除の目標がわずか六百六十四羽、以後は散弾銃に切替えたとのことだが、エアライフル導入にあたっては充分検討したのか。購入したエアライフルの値段があまりにも高すぎる(三十八万二千円)。同型のものが半額で販売されており、どのような経緯で購入したのか。十二名のカワウ駆除者選定も、前猟友会長(異例の除名)の独断といわれているがどうか問う。

答 繁殖が始まっていない三月の実施であったため成果があらなかつ

た。銃の購入は県内二社からの見積りを参考にした。十二名の選定は猟友会に任せた。

北田 康隆 議員

(プロジェクト21)

鳥獣被害防止対策について

問 鳥獣被害防止対策特別措置法に基づき本市の対応について問う。

答 昨年八月に鳥獣被害防止計画策定協議会を設立したが、実施隊となる関係団体との調整が遅れた。この秋を目標に「鳥獣被害防止計画」を作成し対応する。また、その他の補助制度も活用し鳥獣害に強いまちづくりに努める。

合併準備の進捗状況について

問 合併準備の進捗状況と問題点、未来の長浜市を創造するまちづくり委員会の意見集約をどのように反映するのか問う。

答 円滑に移行できるよう行政体制整備本部において適宜確認している。長浜市の制度が六町に適用されることが原則であることから、長浜市に合わせたいただく調整作業や住民の皆さんへの周知がポイントである。また、未来の長浜市を創造するまちづくり委員会の意見集約を提言として受け止め、魅力ある新長浜市の創造に向けて取り組んでいきたい。

協阪 宏一 議員

(プロジェクト21)

児童虐待と親育について

問 市教委は児童虐待の発見と防止にどのような対策を立てているか問う。

答 早期発見のためにあらゆる教育活動の場面を捉え、また子供に寄り添う相談活動を行っている。そこから児童生徒の心身の変化に素早く気づくことに細心の注意を払い、疑わしいときは速やかに福祉機関に通報することの徹底を図っている。しかし虐待の防止については保護者に会えず家庭状況が見えにくい場合があり、困難を極めている。

問 「親育」への取り組みは何時からになるのか問う。

答 直接親御さんに働きかけることは親御さんの基本的な人権という面の課題もあり難しいところだ。しかし、今日の虐待問題を考えると、これは大変深刻な問題であると理解している。従って、「親の役割を考える有識者会議」の専門家や有識者の皆さんと、この九月中に会議を持ち今後の対応を考えて早い時期に実施できるようにする。

問 長浜新川の景観整備について、市の景観条例を踏まえどのように考

えているのか問う。

答 長浜新川は県管理の一級河川である。しかし近年、草や樹木が繁茂し、流水を阻害し流下能力が低下するなど問題が顕在化している。ご指摘の小堀新町・小堀町・宮司町付近は多自然型護岸で法面が急になっており、県では地域住民による除草・清掃作業は危険と考えている。今後県に対して、新川の適切な維持管理と護岸整備について強く働きかけていく。

押谷 與茂嗣 議員

(長愛クラブ)

一市六町合併後の行財政運営について

問 合併時の財政状況は同規模自治体と比べて、どのような位置にあると考えるか問う。

答 一市六町を単純合計した財政状況を見ると、歳入では地方交付税への依存度が高く、歳出では公債費の負担割合が高くなるなど、類似団体の平均より特徴的な傾向があると分析している。財政運営上の課題も踏まえ、合併によるスケールメリットを十分に発揮し、持続可能な財政基盤を確立していきたい。

問 合併調整で段階的な調整を行う必要がある住民負担事項はあるのか。

答 国民健康保険料、保育料、都市計画税、水道使用料、農業集落排水施設使用料、学校給食費などがある。同一サービス、同一負担の理念に基づき、現市内の料金も含めて、合併後、速やかに統一に向け取り組めるよう調整を行っていきたい。

秋野 久子 議員

(日本共産党)

現行保育料の堅持を求め

問 一市二町合併の際、保育料は旧びわ町の基準に合わされ新市全体に適用された為、少子化の中にあっても年々保育所入園を希望する児童が増加している一因となっていることは大変喜ばしいこと。雇用が不安定な今、子育て世代の実態、厳しい長浜の雇用の現状をどう認識しているのか。保育料の滞納も増加している。市長は常々「子育て日本一」を唱えているが、合併を目前に控え、なぜ今保育料を引き上げようとするのか。現行保育料の堅持を求め。

答 産後に職場復帰する女性の増加や就業形態の多様化による保育ニーズの高まりに加え、景気動向による保育の必要性、入所希望の増加が想定される。児童福祉法の精神に基づき、保育に欠けるというなら受入れ体制が整うよう対応して行きたい。

(市長) 一市二町合併の際びわ町に合わせたが、三年を目途に見直すことになっていた。三十五%改定を試算していたが、再度検討するよう言っている。

浅見 信夫 議員

(日本共産党)

国民健康保険の一部負担金の減免について

問 国民健康保険法第四十四条第一項では、医療機関での窓口一部負担金の減免が規定されているが、本市における減免基準など運用の実態はどうか問う。

答 基準や減免の内容が未整備であり、現在は運用していない。(市民から減免申請があった場合は)法に基づき対応を行う。

問 国保担当部局と生活保護担当部局の連携強化の取り組みについて問う。

答 「国民健康保険資格証明書交付に関する調整会議」で、生活困窮者対策として、今後、一部負担金の減免等も検討課題とし連携の強化を図る。

解雇され、雇用保険も打ち切られる非正規労働者への支援について

問 総合生活相談を設置すべきと考えるがどうか問う。

答 関係部署が連携し、一元的に解決にあたれるよう努める。

問 住まいを失った非正規労働者への支援が急務と思うがどうか問う。

答 引き続き、懇切丁寧に迅速に住宅確保と就労支援を進める。

吉田 豊 議員

(プロジェクト21)

中心市街地活性化基本計画の取り組みについて

問 具体的な方策について問う。

答 「こぎわい」と「居住」の二つの目標で三十項目六十事業を掲げている。「こぎわい」については、空き地、空き家を活用しての店舗、宿泊施設等の整備、黒壁スクエアの魅力向上及び滞在時間を増やすための事業を行う。「居住」については、町家を利用した住居整備や集合住宅の整備とともに、生活機能の整備を図り、居住促進を図っていく。現在「都市再生整備計画」や「歴史的風致維持向上計画」も策定中であり、官民が一体となった取り組みを推進していく。

教育について

問 平成二十三年度改正の新学習指導要領にどの様に取り組むのか問う。

答 改訂で強調されている「生きる力」を育む理念は、繰り返しの学習、論理の追究と表現の重視、そして自らが主体的に学ぶことにある。具体的には、学校や公民館等を結んで、やり直し・学び直しができるシステムを構築することや、思考力・判断力を練りあげるための「市内一斉思考力テスト大会」の実施等を検討している。

溝口 治夫 議員 (長政会)

問 美浜橋の存続について
答 新しい橋が完成すると現在の美浜橋の存続が危惧されるが、県との協議について問う。

問 現在の橋の存続について、地域の生活道路として必要であるとの方針が示されており、存続される事が決定している。

竹生島への電力供給について

問 昨年の十二月定例会で課題解決に向け積極的に支援する考えが示されたが、その後の進捗を問う。

答 国・県等の関係機関及び庁内関係課協議などで検討を行ってきた。課題の解決に向け、企画部を窓口とした庁内の支援体制を整え、財政負担を含め積極的に支援をしていきたいと考えている。

保育料の値上げについて

問 平成二十二年四月からの値上げの準備が進められているが、合併後、一定期間経過後に出来ないかを問う。

答 合併時は現行のとおりとし、平成二十二年度から長浜市に統一することを合併の調整方針として確認いただいている。

公約の達成状況について

問 川島市政三期目四年間を振り返り、公約はどの程度達成されたのか問う。

答 「市民役のまちづくり」を基本姿勢として市政運営に全力で取り組んできた。「公平公正な行政運営と行政のスリム化」、「活力あふれる地域づくり」、「暮らしの安全・安心の実現」等の公約は概ね達成できたものと考えている。

押谷 友之 議員 (プロジェクト21)

しょうがい者雇用の促進について

問 障害者雇用促進法の改正について、市内の事業者等にごどのような周知活動をしてきたか問う。

答 「就労支援員」等、五名のプロパーが直接企業へ出向いた折に、就労拡大をお願いするとともに、法改正の周知に努めている。

問 法律では、民間企業や事業所などにおいて、一定の割合でしょうがい者を雇用することになっている。民間企業が一・八％、公共団体が二・一％、教育委員会が二・〇％だが、現況はどうか問う。

答 公共団体は特例によって、市役所、病院、教育委員会を合わせて算定できる。二十一年度の雇用率は二・一六％である。

問 しょうがい者を雇い入れる特例子会社を、地元のヤンマーやキャノン等へ設立を促す気はないか問う。

答 企業訪問や企業懇談といったなかで、特例子会社の情報の把握に努めるなど、福祉部門と経済部門とが連携した取り組みをしていきたいと考えている。

押谷 憲雄 議員 (長愛クラブ)

基礎学力向上への取り組みについて

問 「数」・「数字」の理解力向上にそろばんの果たす役割は大きいと思うがどうか問う。

答 そろばんには計算道具としての良さだけでなく、様々な教育的効果があると報告されており、目標をもたせ、その達成への努力を評価することで、学力意欲の向上が図り易い

と捕らえている。幼稚園教育における右脳開発等の取り組みを含め推進に努めていきたい。

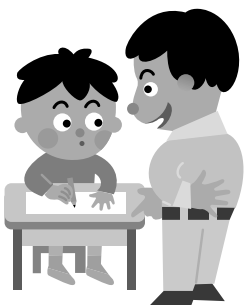
問 これからの時代に求められる国語力として、「書く」力は益々重要になっていくと考えるが、表現力向上についての考えを問う。

答 「表現を豊かにする力」を育むため、言葉をたくさん知っていることは表現力の基本であり、ことば遊びをたくさんして、幼いうちから言葉への興味を持たせる工夫をしたい。

学校行事と保護者の公共マナーについて

問 最近目立つ公共の場のマナーについて、どのように捉えているのか問う。

答 学校と家庭とが一体となって子どもの教育や成長にかかわり、共に考え共に支える緊密な関係づくりに努めなければならないと考えている。社会全体で「公共性」の意識を育んでいくことが必要である。



議案等審査議結果

臨時会(八月七日)

Table with 4 columns: Item No., Title, Decision, and Remarks. Contains 100 items of council resolutions.

編集後記

去る八月三十日、衆議院選挙が行われ与党であった自民、公明と党が大敗を期しました。国民の多くが、新しい政治体制への変化を求めて投票した結果であったと感じます。新しい政権による政治で、国民の期待にこたえてくれることを期待します。

本市議会においても八月七日に臨時議会が開かれ、新正副議長が決まり、八月三十一日より九月定例会議会が開かれました。今後の市政運営の取り組みなどについて質疑、提案がなされ、開かれた市政運営について、活発な論戦が交わされました。

ながはま市議会だより 編集委員会

一般質問の録画映像についてはインターネットで見ることが出来ます。 http://www.discuss.vision.net/nagahamasi/index.html